

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(266062)

# 目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	22
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	25
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	25

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	25
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	25
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	26
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
	(1) 【連結財務諸表】	34
	【連結貸借対照表】	34
	【連結損益計算書】	36
	【連結剰余金計算書】	37
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【事業の種類別セグメント情報】	53
	【所在地別セグメント情報】	53
	【海外売上高】	53
	【関連当事者との取引】	54
	【連結附属明細表】	57
	【社債明細表】	57
	【借入金等明細表】	57
	(2) 【その他】	57
2	【財務諸表等】	58
	(1) 【財務諸表】	58
	【貸借対照表】	58
	【損益計算書】	61
	【利益処分計算書】	64
	【附属明細表】	74
	【有価証券明細表】	74
	【株式】	74
	【その他】	74
	【有形固定資産等明細表】	75
	【資本金等明細表】	76
	【引当金明細表】	76
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	77
	(3) 【その他】	80
第6	【提出会社の株式事務の概要】	81
第7	【提出会社の参考情報】	82

1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第31期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 日本ケミカルリサーチ株式会社

**【英訳名】** JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長 最高経営責任者(CEO) 芦田 信

**【本店の所在の場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 萬谷 哲志

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県芦屋市春日町3番19号

**【電話番号】** 芦屋 0797(32)8591

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 萬谷 哲志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)				8,099,740	7,648,819
経常利益又は 経常損失( ) (千円)				409,819	6,684
当期純損失 (千円)				1,272,365	31,864
純資産額 (千円)				14,227,108	15,464,681
総資産額 (千円)				21,799,211	20,798,884
1株当たり純資産額 (円)				725.33	717.96
1株当たり当期純損失 (円)				65.51	2.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				65.3	74.4
自己資本利益率 (%)				8.9	0.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				641,349	746,573
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,233,690	133,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,680,628	1,107,819
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				3,336,405	3,124,287
従業員数 (名)				233	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。  
なお、第30期の自己資本利益率については期末の純資産額により算出し、第31期の自己資本利益率については期中平均の純資産額により算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第30期および第31期ともに1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,114,179	7,581,235	7,476,552	7,780,766	7,375,607
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	717,714	747,112	447,438	342,393	80,737
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	129,724	90,868	21,956	1,352,010	115,007
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	29,761	22,272	2,202		
資本金 (千円)	5,171,167	5,171,167	5,171,167	5,171,167	5,554,866
発行済株式総数 (千株)	20,578	20,578	20,578	20,578	21,784
純資産額 (千円)	17,062,085	16,615,825	16,350,493	14,773,690	15,918,245
総資産額 (千円)	25,588,289	23,050,675	22,229,355	21,851,965	20,824,603
1株当たり純資産額 (円)	834.03	838.87	834.21	753.21	739.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13.50 (7.50)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	6.35	3.75	0.51	69.57	6.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			0.51		
自己資本比率 (%)	66.7	72.1	73.6	67.6	76.4
自己資本利益率 (%)	0.8	0.5	0.1	8.7	0.7
株価収益率 (倍)	72.60	80.80	1,294.12		
配当性向 (%)	212.9	320.0	2,356.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,775	1,750,600	1,249,727		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,244	309,923	1,119,973		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,426,061	2,169,485	713,020		
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,470,530	2,753,281	2,152,618		
従業員数 (名)	180	184	190	200	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第28期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第27期は転換社債等の期末残高がないため、第28期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第30期および第31期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

5 第30期より連結財務諸表を作成しているため、第30期以降のキャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤および原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区(西神工業団地)に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区(西神工場隣接地)に研究所を建設移転
平成 2年11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成 5年 4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に新研究所を開設
平成 6年 4月	西神工場御影分室を廃止
6月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に西神南工場を開設
平成 7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
6月	米国に医薬品研究所 JCR Biopharmaceuticals Inc.を設立(平成16年2月解散)
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希(ジェーシー)薬業有限公司(現・河北杰希生物製品有限公司、現・連結子会社)を設立
平成 9年 2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル(現・連結子会社)を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年 5月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に神戸工場を開設
7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック(現・連結子会社)を設立
平成15年 3月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に先端医療技術研究開発センター(現・先端医療研究センター)を開設
平成17年 3月	西神南工場を廃止
4月	神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に治験薬製造センターを開設

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

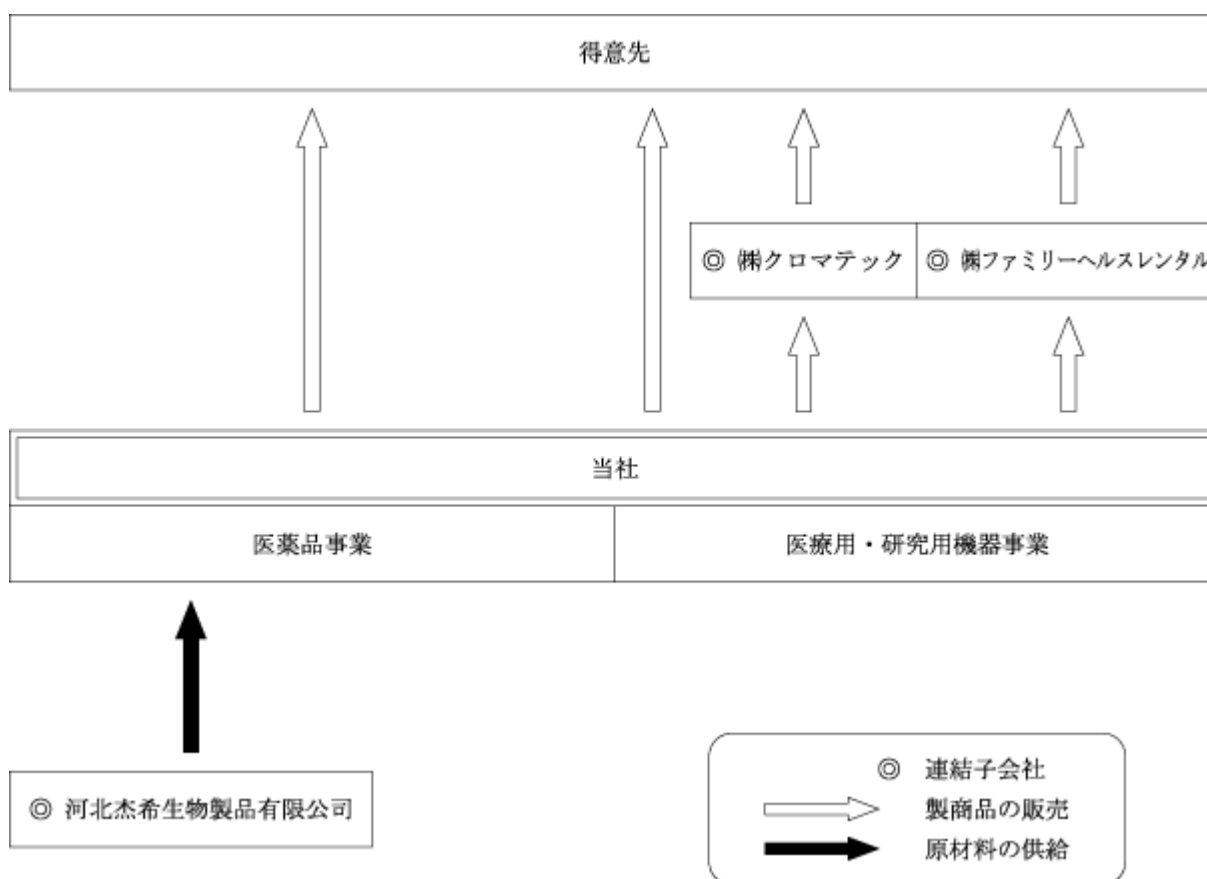
#### [ 医薬品事業 ]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司が加工し、当社に供給しております。

#### [ 医療用・研究用機器事業 ]

当社ならびに連結子会社である(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックが、販売を行っております。(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
河北杰希生物製品有限公司 (注2)	中国 河北省三河市	25 百万人民币元	医薬品事業	97.5	医薬品原料を同社より仕入 長期貸付金の貸付 役員の兼任... 4人
(株)ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150	医療用・研究用機 器事業	54.0	医療用機器を同社に販売 短期貸付金の貸付 役員の兼任... 2人 債務保証あり
(株)クロマテック (注)3	兵庫県西宮市	10	医療用・研究用機 器事業	49.5	医療用・研究用機器を同社に販売 役員の兼任... 2人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社であります。  
 3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	218
医療用・研究用機器事業	11
全社(共通)	28
合計	257

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べて24名増加しておりますが、主として平成17年4月1日付で新設した治験薬製造センターの増員およびMRの増員による当社従業員の増加であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221	40.4	8.0	6,533

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が前事業年度末に比べて21名増加しておりますが、主として平成17年4月1日付で新設した治験薬製造センターの増員およびMRの増員によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、原油価格や金利の上昇などに対する先行き不安はあるものの、内需の拡大、個人消費の増加、雇用環境の改善などが進み景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、医薬品業界におきましては、継続的な医療費抑制策の実施に加え年々増加する研究開発費負担などもあり、景気回復が必ずしも業績に結びつきにくい環境となっております。

このような状況のもとで、当社は的確で迅速な経営判断をくだすとともに、経営責任と業務執行責任を明確に区分することを目的として、最高経営責任者（CEO）、最高執行責任者（COO）制に移行することを決定し、昨年6月開催の株主総会終了後より実施いたしました。また、7月には完全な本部制を実施し、組織の明確化を図り部門間の連携を潤滑にして効率的な経営体制を構築いたしました。

営業面においては、9月に注射量の設定方法を簡便化したグロウジェクト専用注入器「BDペンジェクター2」を発売するなどして、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の拡販に努めました。

研究開発においては、当社が将来の主力製品と期待している腎性貧血治療薬「遺伝子組換えエリスロポエチン」が、臨床第 相のステージに入りました。また、11月に本剤の共同開発を行っていた富士製薬工業株式会社との契約を解消しましたが、新たにキッセイ薬品工業株式会社との共同開発契約を12月に締結いたしました。今後は、今夏に予定している臨床第 相より同社との共同開発を実施し、早期に上市できるよう協力してまいります。

こうした営業努力を続けてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は76億48百万円（前期比5.6%減）となりました。利益面におきまして、遺伝子組換えエリスロポエチンを始めとする研究開発費が大幅に増加したことにより、誠に遺憾ながら経常損失が6百万円、当期純損失が31百万円となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [医薬品事業]

ホルモン及び消化器系医薬品は、ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、自社MRの増員により自社売上げは増加したものの、販売提携先である大日本住友製薬株式会社への供給分が減少したため前連結会計年度を下回る売上高となりました。代謝性及び循環器系医薬品は、急性膵炎治療薬原体の販売が好調に推移したことにより、前連結会計年度を上回る売上高となりました。また、遺伝子組換えエリスロポエチンの共同開発契約締結に伴うライセンスフィーなどの収入をその他売上に計上した結果、医薬品事業の売上高は71億73百万円(前期比7.1%減)となりました。

#### [医療用・研究用機器事業]

医療用・研究用機器の売上高は、子会社の医療用機器の販売が順調に推移したため、4億75百万円(前期比24.5%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少して31億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産および売上債権の減少による収入が仕入債務の減少による支出を上回ったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7億46百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて1億5百万円の収入増となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ設備投資による支出が減少したことに加え、投資有価証券の一部を売却したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億33百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて13億66百万円の収入増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済および配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは11億7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて27億88百万円の支出増となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	6,437,502	+1.3
合計	6,437,502	+1.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	424,865	62.7
医療用・研究用機器事業	277,342	+47.6
合計	702,207	47.1

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	7,173,272	7.1
医療用・研究用機器事業	475,547	+24.5
合計	7,648,819	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本住友製薬(株)	3,008,185	37.1	2,182,731	28.5
新日本薬業(株)	1,151,042	14.2	427,000	5.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 住友製薬株式会社は平成17年10月1日付で大日本製薬株式会社と合併して大日本住友製薬株式会社となっております。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界においては、平成18年4月に業界平均約6.7%の薬価引下げが実施されるなど医療費抑制の流れが続いており、各社とも既存薬の利益率は薬価改定ごとに大きく減少しております。当社グループにおいても、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクトBC 8mg」の薬価が5.2%引下げられるなどその影響は少なくありません。こうした中で、当社グループでは、製剤だけでなくデバイスの開発にも積極的に取り組むことにより、他社との差別化を図り、シェア拡大を目指しており、今秋に新しいタイプのグロウジェクト専用注入器を市場に投入いたします。また、従来、大日本住友製薬株式会社とは別々にグロウジェクトの販売活動を行ってまいりましたが、営業活動の共有と経費の効率化を目的とした販売体制への移行を進め、両社が協調してグロウジェクト販売を行うこととしております。

また、既存薬の利益率低下を補っていくには、医療上のメリットが高く利益率も高い医薬品を継続的に上市できるかどうか大きなポイントとなります。医薬品の開発には会社の規模にかかわらず多額の投資が必要であり、その額は年々増加傾向にあります。研究開発投資への絶対額が制約される当社グループが、医療費抑制策が続く医薬品業界において安定的な地位を築くためには、研究開発を重点領域に特化させるとともに、積極的な資金調達を行い、調達した資金を集中的に投資することが不可欠であります。

当社は、平成18年4月にキッセイ薬品工業株式会社とステラ ケミファ株式会社を引受先とした第三者割当増資を行い、また、平成18年5月に三井物産企業投資を引受先とした転換社債型新株予約権付社債を発行し、総額約59億円の資金調達を実施いたしました。こうして調達した資金を他社と差別化した医薬品の開発に積極的に投資し、企業価値の上昇を目指します。具体的には、経営の方向性を以下の4点に絞り実施してまいります。

#### (1) バイオシミラー製品分野での地位の確立

バイオ医薬品の分野は、製造法により糖鎖などの違いがあるため、一般的なジェネリック医薬品の開発プロセスが適用できず、世界的にもまだ開発が遅れており、バイオシミラー製品（バイオ既存製品の類似薬）という表現が用いられている分野であります。当社が持つ無血清培地によるバイオ医薬品の製造方法は、従来品よりも低コストでの製造が可能な技術であります。現在開発を進めている遺伝子組換えエリスロポエチンはそのコスト競争力を武器に、まだ市場が確立されていないバイオシミラー製品分野に参入しようとするものであります。今後も医療費抑制策が継続されていく可能性は非常に高く、それに伴いバイオシミラー製品市場も拡大することが予想されます。その市場に先行して参入することにより、この分野でのリーディングカンパニーとなることを目指します。そして、当社グループが今まで築いてきたヒト由来生理活性物質を取扱う技術を生かし、遺伝子組換えエリスロポエチンに次ぐ第二、第三のバイオシミラー製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

#### (2) 医療ニーズに合った製品開発

当社は、患者さんのQOLに貢献できるのは新薬の開発だけではないと考えております。当社グループの主力製品である「グロウジェクト」の患者さんには小さな子供さんが多く、しかも長期にわたってほとんど毎日自己注射で投与しなければならないという特徴があります。このため、薬だけでなくデバイス部分の開発にもこだわり、グロウジェクト専用注入器やツインジェクターEZ（針なし医薬品注入器）を始めとする患者さんの負担を軽減する独創的なデバイスを供給してまいりました。さらに、今秋には新しいタイプの専用注入器の発売を予定しており、今後も積極的にデバイスの開発を進めてまいります。

#### (3) 独創的な技術開発

現在進めているプロジェクトとして、培養工程へのディスポーザブルタンクの導入があります。通常、遺伝子組換え医薬品を製造する培養工程において固定式の大きな培養タンクが必要となりますが、これに代わって化学繊維でできたディスポーザブルタンクを使用しようとするもので、日本ではほとんど使用されておられません。このプロジェクトが成功すれば、培養工程において設備投資やプロセス管理コストの大幅な低減が図れることになり、患者さんの負担する医療費の低減にも繋がることを期待しております。

#### (4) 世界を視野に入れた体制の確立

当社グループは、海外を視野に入れた製品を開発中ではありますが、世界に製品を供給するためには、世界の各地域で異なる医薬品製造基準に適応した製品を製造できる体制を築く必要があります。当社グループでは、日本とならんで大きな医薬品市場を持つ米国、ヨーロッパ市場を視野に入れて、FDA（米国食品医薬品局）およびEMA（欧州医薬品庁）の基準を満たした製品を製造できる体制を確立してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

##### (1) 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適用できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

##### (2) 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において58.6%、当連結会計年度において61.3%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

##### (4) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 供給(輸入)・技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払い	契約期限
当社	アイ・ティー・エックス(株)	新製品共同開発に伴う開発費用負担および新製品事業化	一定率のロイヤルティ	平成22年6月まで
当社	Ferring International Centre SA(スイス)(注)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)
当社	Osiris Therapeutics, Inc.(米国)	造血系幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金 一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間
当社	CepTor Corporation(米国)	デュシェンヌ型筋ジストロフィー症治療薬の日本を含むアジア諸国での独占的開発・販売権	契約金 一定率のロイヤルティ	平成31年9月まで
当社	ガレニサーチ(株)	ヒト成長ホルモンに関する徐放性製剤技術の中国を除く全世界での専用実施権	契約金 一定率のロイヤルティ	平成31年10月まで(以降2年毎更新)

(注) Ferring International Centre SA社が Savient Pharmaceuticals, Inc. 社より該当事業を譲受けたことにより相手先が変更されております。

### (2) 供給(販売)・技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取り	契約期限
当社	大日本住友製薬(株)	遺伝子組換えヒト成長ホルモンの凍結乾燥製剤および投与器具の供給		特定期限を定めず
当社	キッセイ薬品工業(株)	腎性貧血治療薬(遺伝子組換えヒトエリスロポエチン)の共同開発および共同販売	契約金	平成27年12月まで(以降1年毎自動更新)

(注) 住友製薬株式会社は平成17年10月1日付で大日本製薬株式会社と合併して大日本住友製薬株式会社となっております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

当社が将来の主力製品と期待している腎性貧血治療薬「遺伝子組換えエリスロポエチン」が、臨床第相のステージに入りました。また、昨年11月に本剤の共同開発を行っていた富士製薬工業株式会社との契約を解消しましたが、新たにキッセイ薬品工業株式会社との共同開発契約を12月に締結しました。今後は、今夏に予定している臨床第相より同社との共同開発を実施し、早期に上市できるよう協力してまいります。

また、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモンの効能拡大、造血系幹細胞移植時の副作用抑制薬(ヒト間葉系幹細胞:MSC)などにつきましても、着実に開発を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は21億62百万円(前期実績16億20百万円)、対売上高比28.3%(前年実績20.0%)となりました。

なお、平成18年6月1日現在の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
J R - 4 0 1 A (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 1 3 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P 準備中	注射剤	腎性貧血	完全無血清培地での生産 キッセイ薬品工業(株)と共同開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産
J R - 0 3 2 (イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群	酵素補充療法 自社開発
J R - 0 5 1 ( $\alpha$ -ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病	酵素補充療法 自社開発
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 準備中	-	造血系幹細胞移植時の副作用抑制	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)より技術導入 同社が米国でP 実施中
ダブルチャンバーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	-	用時溶解型製剤のキット化	対象製剤検討中
グロウジェクター (新型グロウジェクト専用注入器)	共同開発先が 製造承認取得	-	投与方法の簡便化	グロウジェクト

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験 P = 第 相試験

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は207億98百万円（前連結会計年度末比10億円減）、負債合計は53億22百万円（前連結会計年度末比22億44百万円減）、少数株主持分は11百万円（前連結会計年度末比6百万円増）、資本合計は154億64百万円（前連結会計年度末比12億37百万円増）となりました。

各々の主な増減は次のとおりであります。

流動資産は、たな卸資産が6億52百万円、有価証券が1億50百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少して116億49百万円となりました。固定資産では、保有する上場株式の株価上昇に伴い投資有価証券が5億56百万円増加いたしました。一方で減価償却等により有形固定資産が3億5百万円、長期前払費用が67百万円、繰延税金資産が2億49百万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ50百万円減少して91億49百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金（1年内返済予定長期借入金）の返済により、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少して33億91百万円となりました。固定負債では、転換社債型新株予約権付社債が転換により12億円減少し、長期借入金も4億93百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ16億71百万円減少して19億31百万円となりました。

資本におきましては、利益剰余金が2億85百万円減少いたしました。一方で転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金、資本剰余金の増加および自己株式の減少、ならびに保有する上場株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加して154億64百万円となりました。

なお、当社グループにおける資金需要の発生原因の主なものは、原材料等の仕入れ、ならびに研究開発費、販売費および人件費などを主項目とする運転資金と研究開発用および生産用の設備投資であります。これらの資金需要に対しましては、自己資金および金融機関からの借入金により調達しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ7億46百万円および1億33百万円の収入となった一方、財務活動によるキャッシュ・フローが11億7百万円の支出となった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少して31億24百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.1ポイント増加して74.4%となりました。

### (3) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億58百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

##### [ 医薬品事業 ]

医薬品事業における設備投資の総額は1億38百万円となりました。主な内訳は、医薬品製造用設備に15百万円を投資したほか、治験薬製造用設備に43百万円、研究用設備22百万円、新規デバイス製造用金型56百万円の投資を実施いたしました。

##### [ 医療用・研究用機器事業 ]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

##### [ 全社共通 ]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	148,235	57,603	103,458 (1,996)	26,585	335,883	34
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	674,277	356,326	1,908,658 (14,197)	28,649	2,967,911	20
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	891,163	8,395	475,201 (7,200)	80,737	1,445,497	58
治験薬製造 センター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	189,296	10,726	473,178 (13,987)	3,795	676,996	8
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、 開発業務	174,757	34		180,464	355,256	84
東京事務所 (東京都港区)		企画、販売 開発業務	5,400			1,850	7,251	17
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)		福利厚生施設	281,376		413,648 (1,436)	1,071	696,096	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	9台	5年	12,182	31,460
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	1台	5年	1,042	1,390
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	46台	5年	68,290	181,635
治験薬製造セン ター (神戸市西区)	医薬品事業	治験薬製造設備	9台	5年	13,531	104,147
本社 (兵庫県芦屋市)		統括、販売、 開発業務	9台	5年	15,231	2,740

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファミリー ヘルスレンタル	配送センター (神戸市西区)	医薬用・ 研究用 機器事業	配送業務	293		( )	2,960	3,254	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
河北杰希生物 製品有限公司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	68,311	68,028	( )	3,603	139,942	25

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めておりましたが、平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,784,654	27,784,654	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	21,784,654	27,784,654		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成18年4月7日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数は6,000,000株、資本金および資本準備金はそれぞれ1,950,000千円増加しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	22個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	31個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	62個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。

新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

#### 転換社債型新株予約権付社債

取締役会の決議日(平成18年4月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数		20個(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		3,076,923株(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり650円(注) 3
新株予約権の行使期間		自 平成18年6月1日 至 平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額		発行価格 650円 資本組入額 325円
新株予約権の行使の条件		(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項		本新株予約権付社債は本社債と本新株予約権のうち一方を譲渡することはできない。
その他		1 利率 年1% 2 償還期限 平成26年5月28日

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注) 3記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買い取り請求が行使されたものとして現金により精算する。
- 3 本新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初650円とする。

転換価額の修正

ア 平成18年6月1日以降平成24年5月31日までの間における転換価額は、当初転換価額相当額(以下「上限転換価格」という。ただし、による調整を受ける。)が、3月、6月、9月及び12月の株式会社大阪証券取引所における最終取引日(以下「決定日1」という。)以降、決定日1(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間1」という。)の毎日の終値の平均値に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額1」という。)を上回る場合、修正価額1に修正される。

イ 平成24年6月1日以降の転換価額は、各暦月の株式会社大阪証券取引所における最初の取引日(以下「決定日2」という。)以降、決定日2(当日を含まない。)前の5連続取引日(ただし、終値がない日を含まない。以下「時価算定期間2」という。)の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下「修正価額2」という。)に修正される。

ウ 上記アまたはイに基づく算出の結果、修正価額1又は修正価額2により修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)が650円(以下「下限転換価額」という。ただし、による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、第4項で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正された後の転換価額(以下「修正後転換価額」という。)は、社債要項に従い調整される。なお、時価算定期間1及び時価算定期間2内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、各期間の毎日の終値の平均値は当該事由を勘案して調整される。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換されもしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。調整後の転換価額を初めて適用する日が本項第(8)号に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、転換価額の調整は行わず、修正のみを行う。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

- 4 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の前銀行営業日以降、または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)1	568	20,578	255,233	5,171,167	254,606	5,937,088
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	1,205	21,784	383,699	5,554,866	383,699	6,320,788

- (注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。  
 2 新株予約権の行使による増加であります。  
 3 平成18年4月7日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数は6,000,000株、資本金および資本準備金はそれぞれ1,950,000千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	16	43	16	3	2,284	2,378	
所有株式数 (単元)		3,923	147	3,917	1,453	15	12,124	21,579	205,654
所有株式数 の割合(%)		18.18	0.68	18.15	6.73	0.07	56.19	100	

- (注) 1 自己株式258,929株は「個人その他」に258単元、「単元未満株式の状況」に929株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は258,929株であります。  
 2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	9.99
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	7.34
平谷 一	大阪府阪南市	940	4.31
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	3.90
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	716	3.28
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	679	3.11
影山 保子	横浜市港北区	610	2.80
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託A口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	570	2.61
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	542	2.48
計		9,236	42.40

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,249千株

3 住友製薬株式会社は平成17年10月1日付で大日本製薬株式会社と合併して大日本住友製薬株式会社となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,321,000	21,321	
単元未満株式	普通株式 205,654		
発行済株式総数	21,784,654		
総株主の議決権		21,321	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	258,000		258,000	1.18
計		258,000		258,000	1.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第27回定時株主総会終結時、第28回定時株主総会終結時、第29回定時株主総会終結時ならびに第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成14年6月26日、平成15年6月26日、平成16年6月25日および平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月26日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役2名、執行役員5名、従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6月25日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役 2名、執行役員 6名、従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6月28日決議分
付与対象者の区分および人数	取締役 2名、執行役員 6名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定したいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、普通配当1株につき6円に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき12円となりました。

この結果、株主資本配当率は1.6%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月24日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,091	474	1,165	985	840
最低(円)	383	251	301	550	571

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	715	680	788	840	830	718
最低(円)	628	624	633	765	625	624

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成7年7月 平成13年6月 平成17年6月	大五栄養化学(株)入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール(株) 代表取締役に就任(現任) 杰希薬業有限公司(現 河北杰希生物製品有限公司) 董事長に就任(現任) 執行役員に就任 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)に就任(現任)	1,600
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO)	日比野 俊彦	昭和17年12月19日生	昭和46年4月 昭和59年10月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成17年6月	住友化学工業(株)(現 住友化学(株))入社 住友製薬(株)(現 大日本住友製薬(株))入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社執行役員に就任 営業・開発・生産担当 代表取締役社長 最高執行責任者(COO)に就任(現任)	25
常務取締役 代表取締役	信頼性保証担当	平谷 一	昭和22年8月16日生	昭和45年4月 昭和50年9月 昭和51年5月 昭和63年6月 平成7年5月 平成7年6月 平成10年8月 平成11年8月 平成13年6月 平成16年6月	大五栄養化学(株)入社 当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買担当 代表取締役に就任(現任) 製造・品質管理・購買・開発・市販後調査担当 製造・品質管理・原材・薬事・市販後調査担当 執行役員に就任(現任) 研究開発本部長 信頼性保証担当(現任)	940
取締役	関連会社担当	二木 菊夫	昭和25年10月17日生	昭和44年4月 昭和50年9月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年7月 平成12年5月 平成12年9月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年3月	大五栄養化学(株)入社 当社入社 ニューヨーク事務所長 取締役に就任(現任) (有)アイエスエス 代表取締役社長に就任(現任) 西神工場長兼西神南工場長 生産管理本部長 執行役員に就任(現任) 関連会社担当(現任) (株)クロマテック 代表取締役社長に就任(現任)	80
取締役	管理本部長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月	ネスレ日本(株)入社 当社入社 経理部長 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役を退任 管理本部長(現任) 取締役に就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		新保 讓	昭和19年8月5日生	昭和43年4月 平成6年3月 平成8年2月 平成13年10月 平成17年7月 平成18年6月	㈱ミドリ十字(現 三菱ウェルファーマ㈱)入社 同社取締役役に就任 同社常務取締役役に就任 三菱ウェルファーマ㈱常務執行役員に就任 同社顧問(現任) 当社取締役役に就任(現任)	2
監査役 (常勤)		井上 博之	昭和15年1月1日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成5年5月 平成8年5月 平成10年6月 平成12年2月 平成12年6月	角丸証券㈱(現 みずほインベスターズ証券㈱)入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 勸角ファイナンス㈱取締役社長 ㈱勸角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	1
監査役		松尾 栄蔵	昭和25年6月1日生	昭和50年4月 昭和58年5月 昭和58年7月 昭和59年1月 平成2年6月 平成2年10月	東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 西村眞田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任) TMI総合法律事務所パートナー弁護士(現任)	7
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	平成8年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年9月 平成18年5月 平成18年6月	和田山税務署長 大阪国税局課税第二部 法人税課長 東税務署長 山田一彦税理士事務所所長(現任) 当社仮監査役に選任 当社監査役に就任(現任)	
計						2,666

- (注) 1 取締役 新保 讓氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役 福岡 宏治氏は平成18年5月1日に逝去いたしました。これに伴い、監査役の法定人数3名を欠くことになったため、会社法第346条第2項の規定に基づき、神戸地方裁判所尼崎支部に一時監査役の職務を行うべき者(仮監査役)の選任を申請し、平成18年5月9日付で山田 一彦氏が同裁判所より選任されました。
- 4 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えるため、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高木 茂	昭和38年3月4日生	昭和63年9月 平成9年4月 平成18年6月	監査法人中央会計事務所(現 中央青山監査法人)入所 高木公認会計士事務所所長(現任) 当社補欠監査役に選任(現任)	

- 5 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役 平谷 一氏、二木 菊夫氏および萬谷 哲志氏の3名に、次の6名を加えた9名で構成されております。

氏名	職名
三 浦 郁 文	生産本部長兼生産管理部長兼神戸工場長兼研究本部治験薬製造センター長
加 藤 和 夫	研究本部長兼先端医療研究センター長
毛 利 善 一	開発本部長兼開発業務グループ長
大 野 克 郎	営業本部長兼中日本営業部長
西 室 悟 司	信頼性保証本部長兼品質保証部長
西 野 勝 哉	企画本部長兼経営推進部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることが重要であると考えております。

そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い企業としての社会的責任をはたすべく努力してまいります。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

### (2) 企業統治に関する事項

#### 会社の機関の内容

##### <取締役会>

5名の取締役により構成され、原則として取締役会長が議長となり、月1回開催します。迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に少数の取締役構成としております。

##### <経営統括委員会>

代表取締役3名で構成され、必要に応じて随時開催されます。経営方針や戦略などの重要事項を審議し、経営の方向性を明確にすることにより意思決定の迅速化を図っております。

##### <経営会議>

取締役5名と取締役を兼務していない執行役員6名で構成され、月2回開催します。ここでは、業務執行に関する重要事項の検討や取締役会決議事項の事前審議を行い、業務執行などに関して取締役と執行役員の意思疎通を図っております。

##### <監査役会>

当社は、監査役設置会社であります。現在、3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）が就任しておりますが、いずれも社外監査役であります。同制度のもとで、コーポレート・ガバナンスを最大限強化するため社外監査役の登用を重視し、経営に対する監査機能を高めております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社グループは内部統制システムに関して以下のような体制の確立・推進を進めてまいります。

#### A 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行が法令等に適合することを確保するため、コンプライアンス行動基準を定めております。さらにその内容を具体化したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、これらをすべての取締役および従業員に配布することにより常日頃から企業理念・企業倫理・コンプライアンスなどの浸透および徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会による社内研修会の実施、コンプライアンス通信の定期的発行による啓蒙活動などを充実させ、取締役および従業員とも常にコンプライアンスに対する高い意識が保てる体制を確保し、法令違反行為の予防に努めてまいります。

さらに、内部監査室による内部監査体制を整備し、業務運営の適正処理や効率性の監査とともに業務の相互牽制ならびにモニタリング機能の監査を行い、内部監査の結果がコンプライアンス体制の充実に反映できる体制を整備しております。

#### B 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行に

係る情報へのアクセスについて、稟議規程、文書管理規程、契約業務管理規程等の社内規程に基づき稟議書等の文書の作成、保存および管理を行い、その体制の確保を図っております。今後は、さらにその充実を図ることに努めてまいります。

#### C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医薬品という人々の健康に係る製品を扱う企業として、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定し、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処等に対応できる体制を整えてまいります。なお、製造部門においては、常務取締役を委員長とするPL委員会を充実させ、製造に係る事故などの未然防止に努めるとともに、万一事故が発生した場合にはPL委員会運営要綱に従い、リスク発生を最小限に止めるよう努めてまいります。

#### D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定が執行役員により迅速かつ効率的に業務執行される体制をとっております。

また、毎月1回定例取締役会を開催し、そのほか取締役および執行役員を構成メンバーとした経営会議を定期的で開催し、業務執行に関する両者間の意思疎通を図るとともに、各部門の業務目標の進捗状況等を定期的に報告することにより、早期に適切な対策がとれる体制を整えております。

なお、日常の業務執行における意思決定は、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき行っており、今後は、さらに職務権限の見直し等により、意思決定ルートの簡素化および職務執行の効率化を図ってまいります。

#### E 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき当社子会社の管理を行っております。

また、関連会社担当取締役を置くとともに子会社の取締役に当社取締役に派遣しており、業務執行状況について当社取締役会において定期的に報告させ、常に財務状況、業務執行状況を確認できる体制をとっております。

子会社のコンプライアンス体制の確保については、当社のコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス・ハンドブックを準用しております。

なお、当社監査役は、その職務を行うために必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対し事業の報告を求め、またはそのグループ各社の業務および財産の状況を調査いたします。

#### F 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制およびその従業員の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき従業員は、監査役の必要に応じて置くものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するため、その人事に関しては、取締役は監査役の意見を尊重いたします。

#### G 取締役及び従業員等が監査役会または監査役に報告をするための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は、法令の定めに従い、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について都度監査役会に報告いたします。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、あるいは業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、従業員または会計監査人に説明を求めます。

取締役および従業員は、監査役会または監査役から要求があった場合、随時下記の事項につき報告いたします。

イ. 定期的で開催される経営に関する重要な会議の内容

ロ. 内部監査の状況およびコンプライアンス委員会の活動状況

ハ. 子会社管理状況

ニ. 本部長の業務報告

ホ. その他監査役が職務を行ううえで必要とする事項

取締役及び監査役に支払った報酬額

当社の取締役および監査役に対する報酬額は以下のとおりであります。

取締役 94,200千円

社外監査役 10,800千円

(3) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室(3名)を設置しており、全部門および当社子会社を対象に、内部統制の有効性、各部署間の業務効率性について監査・調査を定期的実施しております。監査の結果は、管理本部長を通じて取締役社長に報告されております。

なお、監査役会は、内部監査室と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができません。

会計監査については、中央青山監査法人を選任しており、商法監査、証券取引法監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換改善などの提言を受けております。

会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松尾 雅芳	2 会計期間
指定社員 業務執行社員 森田 義	1 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3 人
会計士補	3 人
その他	2 人

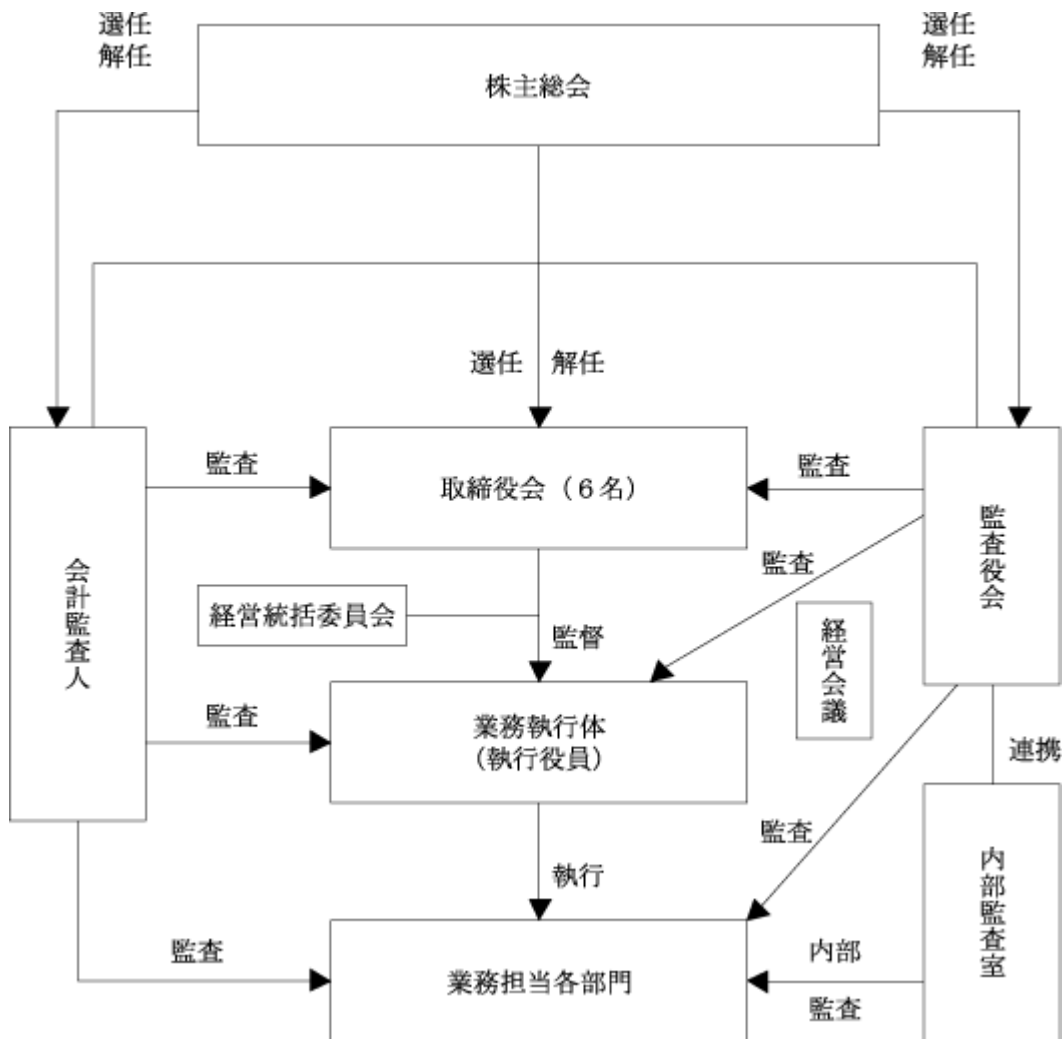
監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	7,100千円

(4) 社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役3名との間には、特別な利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（提出日現在）は下記のとおりです。



当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制システムの確立を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			727,473			658,608	
2 受取手形及び売掛金			3,149,608			3,020,227	
3 有価証券			2,618,997			2,468,225	
4 たな卸資産			4,606,249			3,953,579	
5 繰延税金資産			990,147			992,332	
6 その他			507,014			556,984	
7 貸倒引当金			171			171	
流動資産合計			12,599,319	57.8		11,649,787	56.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,592,703			2,445,983		
(2) 機械装置及び運搬具		630,310			492,954		
(3) 土地	2	3,551,729			3,560,294		
(4) 建設仮勘定		48,702			7,621		
(5) その他		311,577	7,135,023	32.7	322,381	6,829,237	32.8
2 無形固定資産			21,880	0.1		16,908	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,051,787			1,608,522		
(2) 繰延税金資産		274,223			24,464		
(3) その他		855,470			808,185		
(4) 貸倒引当金		138,492	2,042,988	9.4	138,221	2,302,951	11.1
固定資産合計			9,199,892	42.2		9,149,097	44.0
資産合計			21,799,211	100.0		20,798,884	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		382,626		331,866		
2	2	2,909,589		2,404,042		
3		28,370		48,368		
4		169,921		183,245		
5		473,923		423,571		
		流動負債合計	3,964,429	18.2	3,391,094	16.3
固定負債						
1		1,200,000		-		
2	2	2,337,874		1,844,108		
3		43,950		34,380		
4		21,060		53,312		
		固定負債合計	3,602,884	16.5	1,931,802	9.3
		負債合計	7,567,314	34.7	5,322,896	25.6
<b>(少数株主持分)</b>						
		少数株主持分	4,788	0.0	11,306	0.0
<b>(資本の部)</b>						
		資本金	5,171,167	23.7	5,554,866	26.7
		資本剰余金	5,938,813	27.2	6,461,362	31.1
		利益剰余金	3,390,046	15.6	3,104,984	14.9
		その他有価証券評価差額金	63,174	0.3	369,631	1.8
		為替換算調整勘定	73,798	0.3	83,673	0.4
	3	自己株式	409,892	1.8	109,837	0.5
		資本合計	14,227,108	65.3	15,464,681	74.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	21,799,211	100.0	20,798,884	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,099,740	100.0		7,648,819	100.0
売上原価			3,653,640	45.1		2,881,399	37.7
売上総利益			4,446,099	54.9		4,767,419	62.3
販売費及び一般管理費	1,2		3,986,597	49.2		4,802,787	62.8
営業利益又は営業損失( )			459,502	5.7		35,368	0.5
営業外収益							
1 受取利息		3,824			3,951		
2 受取配当金		13,669			25,020		
3 持分法による投資利益		3,213			-		
4 損害補償金		7,361			-		
5 調査研究受託金		6,161			-		
6 為替差益		-			62,853		
7 その他		17,003	51,233	0.6	26,973	118,799	1.6
営業外費用							
1 支払利息		49,599			51,592		
2 社債発行費		19,870			-		
3 貸倒引当金繰入額		-			1,528		
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額		12,734			-		
5 たな卸資産廃棄損		-			14,331		
6 コンサルティング費用		-			10,000		
7 その他		18,710	100,916	1.2	12,662	90,114	1.2
経常利益又は経常損失( )			409,819	5.1		6,684	0.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			385,619		
2 貸倒引当金戻入益		-			1,800		
3 その他		-	-	-	5,466	392,886	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産処分損	3	13,342			7,064		
2 減損損失	4	-			42,939		
3 たな卸資産評価損		-			246,450		
4 事業再編整理損	5	2,256,657			-		
5 役員退職金		30,000			-		
6 その他		37,577	2,337,577	28.9	50,556	347,010	4.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			1,927,757	23.8		39,191	0.5
法人税、住民税及び事業税		22,597			30,872		
法人税等調整額		681,586	658,989	8.1	38,109	68,982	0.9
少数株主利益			3,596	0.0		2,074	0.0
当期純損失			1,272,365	15.7		31,864	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,937,195		5,938,813
資本剰余金増加高					
1 転換社債型新株予約権付 社債の転換による新株の 発行			-	383,699	
2 自己株式処分差益		1,617	1,617	138,848	522,548
資本剰余金期末残高			5,938,813		6,461,362
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,909,442		3,390,046
利益剰余金減少高					
1 配当金		235,110		241,891	
2 役員賞与		11,920		11,300	
3 当期純損失		1,272,365	1,519,395	31,864	285,062
利益剰余金期末残高			3,390,046		3,104,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,927,757	39,191
2		減価償却費	548,311	620,455
3		減損損失	-	42,939
4		投資有価証券売却益	-	385,619
5		貸倒引当金の増減額(減少: )	29,387	271
6		賞与引当金の増加額	7,773	13,324
7		事業再編整理に伴う 投資その他の資産の減少額	795,047	-
8		受取利息及び受取配当金	17,493	28,972
9		支払利息	49,599	51,592
10		為替差益	787	4,575
11		役員退職金	30,000	-
12		売上債権の増減額(増加: )	192,627	123,580
13		たな卸資産の減少額	2,186,355	650,514
14		仕入債務の減少額	581,012	14,217
15		役員賞与の支払額	11,920	11,300
16		その他	225,773	300,502
		<b>小計</b>	<b>689,102</b>	<b>796,141</b>
17		利息及び配当金の受取額	17,105	29,029
18		利息の支払額	52,787	52,270
19		役員退職金の支払額	17,460	14,660
20		法人税等の支払・還付額(支払: )	5,389	11,666
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
			<b>641,349</b>	<b>746,573</b>
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		短期貸付金の貸付による支出	30,000	-
2		短期貸付金の回収による収入	50,000	-
3		有形固定資産の取得による支出	975,967	166,276
4		投資有価証券の取得による支出	143,446	52,383
5		投資有価証券の売却による収入	-	397,482
6		長期前払費用の取得による支出	96,971	35,843
7		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	30,216	-
8		その他	67,522	9,898
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
			<b>1,233,690</b>	<b>133,081</b>

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少： )		391,081	183,712
2 長期借入れによる収入		2,100,000	-
3 長期借入金の返済による支出		1,899,730	817,196
4 社債の発行による収入		1,180,129	-
5 セール・アンド・リースバック 取引による収入		138,550	128,881
6 自己株式の取得・処分による純収入		4,603	6,303
7 配当金の支払額		234,006	242,095
財務活動による キャッシュ・フロー		1,680,628	1,107,819
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,762	16,046
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		1,093,049	212,117
現金及び現金同等物の期首残高		2,243,356	3,336,405
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,336,405	3,124,287

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司 ㈱クロマテック ㈱ファミリーヘルスレンタル(注) (注) 持分法適用関連会社であった ㈱ファミリーヘルスレンタル は、株式を追加取得したこと により子会社となったため、 当連結会計年度から連結の範 囲に含めております。 ただし、みなし取得日を同社 の中間決算日としているた め、上半期の損益については 持分法により反映させており ます。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司(注) ㈱ファミリーヘルスレンタル ㈱クロマテック (注) 杰希薬業有限公司は、平成17 年12月6日に河北杰希生物製 品有限公司に社名変更して おります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      決算日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は全部資本                      直入法により処理し、売却原                      価は移動平均法により算定)                      時価のないもの：                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      主として次の方法によっており                      ます。                      商品：                      個別法による原価法(た                      だし、㈱ファミリーヘルスレ                      ンタルは総平均法による原                      価法)                      製品・仕掛品：                      総平均法による原価法                      原材料：                      主材料：                      月次移動平均法による原                      価法                      加工原料：                      総平均法による原価法                      補助材料：                      最終仕入法による原価法                      貯蔵品：                      最終仕入法による原価法(た                      だし、試験研究用貯蔵品は                      総平均法による原価法)                      デリバティブ：                      時価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの：                      同左                      時価のないもの：                      同左                      たな卸資産                      主として次の方法によっており                      ます。                      商品：                      同左                      製品・仕掛品：                      同左                      原材料：                      主材料：                      同左                      加工原料：                      同左                      補助材料：                      同左                      貯蔵品：                      同左                      デリバティブ：                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～7年 無形固定資産：定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用： 定額法</p>	<p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産：定額法 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息 ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法： 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左  ヘッジ対象： 同左  ヘッジ方針： 同左  ヘッジ有効性評価の方法： 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、42,939千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の調査研究受託金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度における調査研究受託金の金額は5,769千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,762,381千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,167,163千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物及び構築物 57,105千円	建物及び構築物 54,279千円
土地 219,570	土地 219,570
計 276,675	計 273,849
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 1,750,000千円	短期借入金 1,600,000千円
長期借入金 1,600,000	長期借入金 1,300,000
計 3,350,000	計 2,900,000
根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。
3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 979,451株	普通株式 258,929株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式20,578,677株であります。	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式21,784,654株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">727,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,602</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,620,334</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,620,334千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,929千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,342</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料手当	727,096千円	賞与引当金繰入額	78,615	退職給付費用	22,602	研究開発費	1,620,334	一般管理費に含まれる研究開発費	1,620,334千円	機械装置及び運搬具	10,929千円	その他	2,412	計	13,342	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">848,788千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,538</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162,493</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162,493千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうち、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>5</p>	給料手当	848,788千円	賞与引当金繰入額	96,576	退職給付費用	22,538	研究開発費	2,162,493	一般管理費に含まれる研究開発費	2,162,493千円	建物及び構築物	428千円	機械装置及び運搬具	4,342	その他	2,293	計	7,064	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円
給料手当	727,096千円																																										
賞与引当金繰入額	78,615																																										
退職給付費用	22,602																																										
研究開発費	1,620,334																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	1,620,334千円																																										
機械装置及び運搬具	10,929千円																																										
その他	2,412																																										
計	13,342																																										
給料手当	848,788千円																																										
賞与引当金繰入額	96,576																																										
退職給付費用	22,538																																										
研究開発費	2,162,493																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	2,162,493千円																																										
建物及び構築物	428千円																																										
機械装置及び運搬具	4,342																																										
その他	2,293																																										
計	7,064																																										
用途	遊休																																										
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																										
場所	神戸市西区																																										
金額	42,939千円																																										
<p>5 事業再編整理損は、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">1,406,865千円</td> </tr> <tr> <td>契約・権利金の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">844,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256,657</td> </tr> </table>	棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円	契約・権利金の整理によるもの	844,667	その他	5,124	計	2,256,657																																			
棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円																																										
契約・権利金の整理によるもの	844,667																																										
その他	5,124																																										
計	2,256,657																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">727,473千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,618,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,346,470</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,336,405</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分法適用関連会社であった㈱ファミリーヘルスレンタルは株式の追加取得により連結子会社となりました。連結開始時における同社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,163,926千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,272,257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,257</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	727,473千円	有価証券勘定	2,618,997	計	3,346,470	価値変動リスクを伴う有価証券	10,065	現金及び現金同等物	3,336,405	流動資産	1,163,926千円	固定資産	81,290	資産合計	1,245,217	流動負債	1,272,257	負債合計	1,272,257	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">658,608千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,468,225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126,834</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,287</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699千円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699</td> </tr> <tr> <td>転換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">293,321</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">139,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	658,608千円	有価証券勘定	2,468,225	計	3,126,834	価値変動リスクを伴う有価証券	2,546	現金及び現金同等物	3,124,287	転換による資本金増加額	383,699千円	転換による資本剰余金増加額	383,699	転換による自己株式減少額	293,321	自己株式処分差益	139,279	転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000
現金及び預金勘定	727,473千円																																								
有価証券勘定	2,618,997																																								
計	3,346,470																																								
価値変動リスクを伴う有価証券	10,065																																								
現金及び現金同等物	3,336,405																																								
流動資産	1,163,926千円																																								
固定資産	81,290																																								
資産合計	1,245,217																																								
流動負債	1,272,257																																								
負債合計	1,272,257																																								
現金及び預金勘定	658,608千円																																								
有価証券勘定	2,468,225																																								
計	3,126,834																																								
価値変動リスクを伴う有価証券	2,546																																								
現金及び現金同等物	3,124,287																																								
転換による資本金増加額	383,699千円																																								
転換による資本剰余金増加額	383,699																																								
転換による自己株式減少額	293,321																																								
自己株式処分差益	139,279																																								
転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及 び運搬具	209,130	84,645	124,484	198,222	96,278	42,939	59,003
有形固定資 産のその他	386,923	97,365	289,558	409,096	149,466	-	259,630
無形固定資 産(ソフト ウェア)	90,059	73,680	16,378	90,059	87,319	-	2,740
計	686,112	255,691	430,421	697,377	333,063	42,939	321,373
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			110,044千円	1年以内			97,273千円
1年超			320,376	1年超			263,953
計			430,421	計			361,226
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				リース資産減損勘定期末残高 39,852 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			117,917千円
支払リース料			106,336千円	リース資産減損勘定の取崩額			3,086
減価償却費相当額			106,336	減価償却費相当額			114,830
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	337,619	490,240	152,620
	債券	10,000	10,065	65
	その他			
	小計	347,619	500,305	152,685
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他	30,438	23,840	6,598
	小計	30,438	23,840	6,598
合計		378,058	524,145	146,087

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,975
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,942,703
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,007
外国投資信託(米ドル建て)	22,245
非上場株式(店頭売買株式を除く)	537,707
合計	3,146,639

## 3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	1年以内 (千円)
債券	
社債	10,000
合計	10,000

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	393,336	1,014,533	621,197
	債券			
	その他	19,966	23,191	3,224
	小計	413,302	1,037,724	624,422
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,776	2,546	229
	債券			
	その他	10,377	7,927	2,449
	小計	13,154	10,474	2,679
合計		426,456	1,048,198	621,742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
397,482	385,619	-

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
公社債投資信託(中期国債ファンド)	554,416
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,769,584
非上場株式	562,870

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び利用目的等            当社は、原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ方針            原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針            通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容            通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。            通貨関連および金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行および証券会社であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制            通貨関連および金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。            また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(2) ヘッジ方針            同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>2 取引に対する取組方針            同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

#### (2) 金利関連

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">389,921千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">313,982</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">75,939</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,988</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">43,950</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は1,434,399千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,539千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,107</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,173</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">60,432</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額48,208千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	389,921千円	ロ	年金資産	313,982	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,939	ニ	未認識数理計算上の差異	31,988	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	43,950	イ	勤務費用	31,539千円	ロ	利息費用	9,107	ハ	期待運用収益	4,123	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	11,173	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,432	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">470,029千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">372,312</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">97,717</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,336</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">34,380</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は2,030,403千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">34,202千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,748</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,709</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,756</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">50,997</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額60,788千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	470,029千円	ロ	年金資産	372,312	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,717	ニ	未認識数理計算上の差異	63,336	ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	34,380	イ	勤務費用	34,202千円	ロ	利息費用	9,748	ハ	期待運用収益	4,709	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	11,756	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	389,921千円																																																																																									
ロ	年金資産	313,982																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,939																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	31,988																																																																																									
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	43,950																																																																																									
イ	勤務費用	31,539千円																																																																																									
ロ	利息費用	9,107																																																																																									
ハ	期待運用収益	4,123																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	11,173																																																																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,432																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.5%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																									
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																									
イ	退職給付債務	470,029千円																																																																																									
ロ	年金資産	372,312																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	97,717																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	63,336																																																																																									
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	34,380																																																																																									
イ	勤務費用	34,202千円																																																																																									
ロ	利息費用	9,748																																																																																									
ハ	期待運用収益	4,709																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	11,756																																																																																									
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	2.0%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																									

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">139,812千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">559,530</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,802</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">194,260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,767</td></tr> <tr><td><b>流動資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>990,173</b></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17,843</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">248,207</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,770</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,521</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td><b>固定資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>348,897</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,521</td></tr> <tr><td><b>固定資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>317,376</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,307,550</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td><b>流動負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>26</b></td></tr> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,153</td></tr> <tr><td><b>固定負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>43,153</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>43,179</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,264,370</b></td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	139,812千円	事業再編整理損	559,530	賞与引当金	67,802	未実現利益	194,260	その他	28,767	<b>流動資産合計</b>	<b>990,173</b>	退職給付費用	17,843	事業再編整理損	248,207	貸倒引当金	44,770	ゴルフ会員権評価損	31,521	未実現利益	5,822	その他	732	<b>固定資産小計</b>	<b>348,897</b>	評価性引当額	31,521	<b>固定資産合計</b>	<b>317,376</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,307,550</b>	その他有価証券評価差額金	26	<b>流動負債合計</b>	<b>26</b>	その他有価証券評価差額金	43,153	<b>固定負債合計</b>	<b>43,153</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>43,179</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,264,370</b>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">247,728千円</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">444,449</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">73,197</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">172,170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,247</td></tr> <tr><td><b>流動資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,002,974</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,641</td></tr> <tr><td><b>流動資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>992,332</b></td></tr> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,958</td></tr> <tr><td>事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">185,442</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,770</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,927</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,340</td></tr> <tr><td><b>固定資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>344,235</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,033</td></tr> <tr><td><b>固定資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>277,201</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,269,534</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">252,736</td></tr> <tr><td><b>固定負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>252,736</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>252,736</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,016,797</b></td></tr> </table> </table>	たな卸資産評価損	247,728千円	事業再編整理損	444,449	賞与引当金	73,197	未実現利益	172,170	減損損失	16,180	その他	49,247	<b>流動資産小計</b>	<b>1,002,974</b>	評価性引当額	10,641	<b>流動資産合計</b>	<b>992,332</b>	退職給付費用	13,958	事業再編整理損	185,442	貸倒引当金	44,770	ゴルフ会員権評価損	31,927	未実現利益	3,795	その他	64,340	<b>固定資産小計</b>	<b>344,235</b>	評価性引当額	67,033	<b>固定資産合計</b>	<b>277,201</b>	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,269,534</b>	その他有価証券評価差額金	252,736	<b>固定負債合計</b>	<b>252,736</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>252,736</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,016,797</b>
たな卸資産評価損	139,812千円																																																																																										
事業再編整理損	559,530																																																																																										
賞与引当金	67,802																																																																																										
未実現利益	194,260																																																																																										
その他	28,767																																																																																										
<b>流動資産合計</b>	<b>990,173</b>																																																																																										
退職給付費用	17,843																																																																																										
事業再編整理損	248,207																																																																																										
貸倒引当金	44,770																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	31,521																																																																																										
未実現利益	5,822																																																																																										
その他	732																																																																																										
<b>固定資産小計</b>	<b>348,897</b>																																																																																										
評価性引当額	31,521																																																																																										
<b>固定資産合計</b>	<b>317,376</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,307,550</b>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	26																																																																																										
<b>流動負債合計</b>	<b>26</b>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	43,153																																																																																										
<b>固定負債合計</b>	<b>43,153</b>																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>43,179</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,264,370</b>																																																																																										
たな卸資産評価損	247,728千円																																																																																										
事業再編整理損	444,449																																																																																										
賞与引当金	73,197																																																																																										
未実現利益	172,170																																																																																										
減損損失	16,180																																																																																										
その他	49,247																																																																																										
<b>流動資産小計</b>	<b>1,002,974</b>																																																																																										
評価性引当額	10,641																																																																																										
<b>流動資産合計</b>	<b>992,332</b>																																																																																										
退職給付費用	13,958																																																																																										
事業再編整理損	185,442																																																																																										
貸倒引当金	44,770																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	31,927																																																																																										
未実現利益	3,795																																																																																										
その他	64,340																																																																																										
<b>固定資産小計</b>	<b>344,235</b>																																																																																										
評価性引当額	67,033																																																																																										
<b>固定資産合計</b>	<b>277,201</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,269,534</b>																																																																																										
その他有価証券評価差額金	252,736																																																																																										
<b>固定負債合計</b>	<b>252,736</b>																																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>252,736</b>																																																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>1,016,797</b>																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">130.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>176.0%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	130.3%	評価性引当額	13.4%	試験研究費の法人税額の特別控除	6.9%	住民税均等割	24.8%	その他	0.6%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>176.0%</b>																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	130.3%																																																																																										
評価性引当額	13.4%																																																																																										
試験研究費の法人税額の特別控除	6.9%																																																																																										
住民税均等割	24.8%																																																																																										
その他	0.6%																																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>176.0%</b>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)  
子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	(株)ファミリーヘルスレンタル (神戸市中央区)	150,000	医療用機器の販売、リース及びレンタル	直接 52.6	兼任 2名	医療用機器の供給
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			医療用機器販売	13,475	売掛金	541,912
			債務保証(限度額)	700,000		
			資金の貸付	30,000	短期貸付金	350,000
			資金の回収	50,000		
			受取利息	1,488		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 (株)ファミリーヘルスレンタルは、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度中の中間期末から連結子会社となっているため、上表におきましては、当中間連結会計期間の取引金額、および当中間連結会計期間末の残高を記載しております。  
 3 取引条件および取引条件の決定方針等  
 (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価額交渉の上、決定しております。  
 (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。  
 (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (-)	-	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.4	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	77,912	未払金	6,330

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。  
 3 取引条件及び取引条件の決定方法  
 (注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田 透 (注)2 (-)	-	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.2	-	-
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備購入(注1)	14,279	買掛金	2
			消耗品購入 (注2)	2,103		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社代表取締役会長 芦田信の近親者であります。  
 3 上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であります。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方法  
 (注1) 設備の購入については、同社以外からも見積りを入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。  
 (注2) 消耗品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	725.33円	717.96円
1株当たり当期純損失	65.51円	2.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,272,365	31,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,300	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(11,300)	(10,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,283,665	41,864
普通株式の期中平均株式数(株)	19,595,718	20,731,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>2010年満期 新株予約権付社債 (額面金額1,200,000千円) 詳細については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
	<p>1 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月7日に払込が完了いたしました。この結果、発行済株式総数が27,784,654株、資本金が7,504,866千円となっております。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 488 1316 878"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 金 650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 金 325円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キッセイ薬品工業株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td>ステラ ケミファ株式会社</td> <td>2,200,000株</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>研究開発投資および借入金返済</td> </tr> </table> <p>なお、本増資実施後、キッセイ薬品工業株式会社が筆頭株主となっております。</p> <p>2 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 1198 1316 1702"> <tr> <td>社債の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>各社債券の金額</td> <td>1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成18年5月29日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年5月28日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>研究開発投資</td> </tr> <tr> <td>新株予約権に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア．新株予約権の総数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>イ．新株予約権の発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>ウ．新株予約権の行使請求期間</td> <td>平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井物産企業投資</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 6,000,000株	発行価額	1株につき 金 650円	発行価額の総額	3,900,000千円	資本組入額	1株につき 金 325円	申込期日	平成18年4月7日	払込期日	平成18年4月7日	配当起算日	平成18年4月1日	割当先及び割当株式数		キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株	ステラ ケミファ株式会社	2,200,000株	資金使途	研究開発投資および借入金返済	社債の総額	2,000,000千円	各社債券の金額	1億円の1種	利率	年1%	発行年月日	平成18年5月29日	償還期日	平成26年5月28日	資金使途	研究開発投資	新株予約権に関する事項		ア．新株予約権の総数	20個	イ．新株予約権の発行価額	無償とする。	ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。	割当先及び割当額		三井物産企業投資	2,000,000千円
発行新株式数	普通株式 6,000,000株																																														
発行価額	1株につき 金 650円																																														
発行価額の総額	3,900,000千円																																														
資本組入額	1株につき 金 325円																																														
申込期日	平成18年4月7日																																														
払込期日	平成18年4月7日																																														
配当起算日	平成18年4月1日																																														
割当先及び割当株式数																																															
キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株																																														
ステラ ケミファ株式会社	2,200,000株																																														
資金使途	研究開発投資および借入金返済																																														
社債の総額	2,000,000千円																																														
各社債券の金額	1億円の1種																																														
利率	年1%																																														
発行年月日	平成18年5月29日																																														
償還期日	平成26年5月28日																																														
資金使途	研究開発投資																																														
新株予約権に関する事項																																															
ア．新株予約権の総数	20個																																														
イ．新株予約権の発行価額	無償とする。																																														
ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。																																														
割当先及び割当額																																															
三井物産企業投資	2,000,000千円																																														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2010年満期転換社債 型新株予約権付社債	平成17年 2月17日	1,200,000		無利息	なし	平成22年 2月17日
合計			1,200,000				

(注) 平成18年1月27日付をもって残高の全てが株式に転換されました。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,092,393	1,910,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	817,196	494,042	1.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,337,874	1,844,108	1.42	平成19年4月1日～ 平成22年3月25日
その他の有利子負債				
合計	5,247,463	4,248,150		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	944,108	300,000	600,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
〔資産の部〕					
流動資産					
1 現金及び預金		597,898		555,354	
2 受取手形		25,319		1,069	
3 売掛金	4	3,237,473		3,084,599	
4 有価証券		2,618,997		2,468,225	
5 商品		132,970		131,780	
6 製品		338,804		428,737	
7 原材料		1,723,426		1,293,037	
8 仕掛品		1,583,096		1,065,045	
9 貯蔵品		252,555		432,053	
10 前渡金		66,012		82,534	
11 前払費用		232,217		403,921	
12 短期貸付金	4	632,650		629,023	
13 繰延税金資産		795,886		820,161	
14 その他		276,824		146,882	
流動資産合計		12,514,134	57.3	11,542,428	55.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	4,828,098		4,855,298	
減価償却累計額		2,355,310	2,472,788	2,525,763	2,329,534
(2) 構築物		143,399		143,944	
減価償却累計額		88,837	54,562	96,190	47,753
(3) 機械及び装置		1,787,943		1,783,575	
減価償却累計額		1,205,306	582,636	1,350,643	432,932
(4) 車両運搬具		2,404		2,404	
減価償却累計額		2,135	268	2,249	154
(5) 工具器具及び備品		1,154,258		1,215,594	
減価償却累計額		851,703	302,555	896,438	319,156
(6) 土地	1		3,551,729		3,560,294
(7) 建設仮勘定			41,979		7,621
有形固定資産合計			7,006,520		6,697,447
2 無形固定資産					
(1) 特許権			1,562		937
(2) ソフトウェア			14,268		9,937
(3) 電話加入権			5,392		5,392
無形固定資産合計			21,223		16,267
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,051,787		1,608,522	
(2) 関係会社株式		52,542		19,471	
(3) 出資金		9,365		6,469	
(4) 関係会社出資金		226,992		226,992	
(5) 関係会社長期貸付金		-		29,367	
(6) 破産更生等債権		161,474		205,274	
(7) 長期前払費用		286,769		219,004	
(8) 繰延税金資産		268,400		20,668	
(9) その他		391,065		370,729	
貸倒引当金		138,312		138,041	
投資その他の資産合計		2,310,086	10.5	2,568,459	12.3
固定資産合計		9,337,830	42.7	9,282,175	44.6
資産合計		21,851,965	100.0	20,824,603	100.0
〔負債の部〕					
流動負債					
1 買掛金		277,141		268,193	
2 短期借入金	1	1,750,000		1,600,000	
3 一年以内返済長期借入金	1	817,196		493,996	
4 未払金		242,979		297,249	
5 未払法人税等		26,445		42,251	
6 未払消費税等		35,083		18,639	
7 未払費用		42,307		42,143	
8 前受金		175		175	
9 預り金		12,907		15,595	
10 前受収益		966		735	
11 賞与引当金		167,001		180,290	
12 その他		103,187		15,516	
流動負債合計		3,475,390	15.9	2,974,786	14.3
固定負債					
1 社債		1,200,000		-	
2 長期借入金	1	2,337,874		1,843,878	
3 退職給付引当金		43,950		34,380	
4 その他		21,060		53,312	
固定負債合計		3,602,884	16.5	1,931,571	9.3
負債合計		7,078,274	32.4	4,906,358	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
〔資本の部〕						
資本金	2		5,171,167	23.7	5,554,866	26.7
資本剰余金						
1 資本準備金		5,937,088			6,320,788	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		1,725			140,573	
資本剰余金合計			5,938,813	27.2	6,461,362	31.0
利益剰余金						
1 利益準備金		279,181			279,181	
2 任意積立金						
別途積立金		5,051,000			3,451,000	
3 当期末処理損失		1,319,753			87,958	
利益剰余金合計			4,010,427	18.3	3,642,222	17.4
その他有価証券評価差額金			63,174	0.3	369,631	1.8
自己株式	3		409,892	1.9	109,837	0.5
資本合計			14,773,690	67.6	15,918,245	76.4
負債・資本合計			21,851,965	100.0	20,824,603	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,581,459			6,741,427		
2 商品売上高		1,199,306	7,780,766	100.0	634,180	7,375,607	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		377,452			338,804		
2 当期製品製造原価		2,364,449			2,391,778		
合計		2,741,902			2,730,583		
3 他勘定振替高	1	107,730			103,121		
4 期末製品棚卸高		338,804			428,737		
5 製品売上原価		2,295,366			2,198,723		
6 期首商品棚卸高		159,794			132,970		
7 当期商品仕入高		1,199,398			653,239		
合計		1,359,192			786,209		
8 他勘定振替高	1	18,548			15,104		
9 期末商品棚卸高		132,970			131,780		
10 商品売上原価		1,207,673	3,503,040	45.0	639,324	2,838,048	38.5
売上総利益			4,277,725	55.0		4,537,559	61.5
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		7,852			11,243		
2 販売促進費		343,239			439,327		
3 役員報酬		99,150			105,000		
4 給料手当		688,383			777,225		
5 賞与引当金繰入額		70,840			83,001		
6 退職給付費用		22,602			22,538		
7 福利厚生費		53,791			58,953		
8 旅費交通費		153,130			170,124		
9 接待交際費		93,985			108,921		
10 租税公課		36,231			44,082		
11 減価償却費		22,337			29,594		
12 地代家賃		59,356			65,790		
13 リース料		42,511			31,892		
14 支払手数料		171,106			141,019		
15 寄附金		66,352			56,216		
16 顧問料		23,713			27,049		
17 研究開発費	2	1,620,334			2,162,493		
18 その他		319,210	3,894,129	50.0	296,293	4,630,766	62.8
営業利益又は営業損失( )			383,595	5.0		93,207	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外収益							
1 受取利息		3,461			4,412		
2 有価証券利息		1,420			2,475		
3 受取配当金		13,669			25,020		
4 為替差益					37,181		
5 損害補償金		7,361					
6 調査研究受託金		6,161					
7 その他		20,356	52,430	0.6	27,719	96,810	1.3
営業外費用							
1 支払利息		46,164			46,355		
2 社債発行費		19,870					
3 貸倒引当金繰入額					1,528		
4 退職給付会計基準 変更時差異処理額		12,734					
5 たな卸資産廃棄損					14,331		
6 コンサルティング費用					10,000		
7 その他		14,862	93,632	1.2	12,125	84,340	1.1
経常利益又は経常損失( )			342,393	4.4		80,737	1.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益					385,619		
2 貸倒引当金戻入益					1,800	387,419	5.3
特別損失							
1 固定資産処分損	3	13,342			7,064		
2 減損損失	4				42,939		
3 たな卸資産評価損					246,450		
4 事業再編整理損	5	2,294,852					
5 役員退職金		30,000					
6 その他		37,577	2,375,771	30.5	85,427	381,881	5.2
税引前当期純損失			2,033,377	26.1		75,199	1.0
法人税、住民税 及び事業税		20,897			25,814		
法人税等調整額		702,265	681,367	8.7	13,993	39,808	0.6
当期純損失			1,352,010	17.4		115,007	1.6
前期繰越利益			149,852			151,350	
中間配当額			117,595			124,302	
当期末処理損失			1,319,753			87,958	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,829,348	68.8	1,148,324	60.5
労務費	1	281,819	10.6	235,662	12.4
経費	2	548,260	20.6	514,895	27.1
当期総製造費用		2,659,428	100.0	1,898,882	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,170,213		1,583,096	
合計		4,829,641		3,481,979	
他勘定振替高	3	882,095		25,155	
期末仕掛品棚卸高		1,583,096		1,065,045	
当期製品製造原価		2,364,449		2,391,778	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,794千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>265,075千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>59,738千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、事業再編整理に伴う振替額870,904千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	32,821千円	退職給付費用	9,794千円	減価償却費	265,075千円	作業委託費	59,738千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,509千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,600千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>228,732千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>46,944千円</td> </tr> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p> <p>3 他勘定振替高の主なものは、たな卸資産評価損計上額20,347千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	25,509千円	退職給付費用	8,600千円	減価償却費	228,732千円	作業委託費	46,944千円
賞与引当金繰入額	32,821千円																
退職給付費用	9,794千円																
減価償却費	265,075千円																
作業委託費	59,738千円																
賞与引当金繰入額	25,509千円																
退職給付費用	8,600千円																
減価償却費	228,732千円																
作業委託費	46,944千円																

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			1,319,753		87,958
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		1,600,000	1,600,000	400,000	400,000
合計			280,246		312,041
利益処分額					
1 配当金		117,595		129,154	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11,300 (2,000)	128,895	10,000 (2,000)	139,154
次期繰越利益			151,350		172,886

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主材料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)	商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は、42,939千円増加しております。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました調査研究受託金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における調査研究受託金の額は4,070千円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益中の調査研究受託金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度における調査研究受託金の金額は5,769千円です。</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">93,433千円</td> </tr> <tr> <td>事業再編整理損</td> <td style="text-align: right;">13,339</td> </tr> </table>	調査研究費	93,433千円	事業再編整理損	13,339	<p>1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">調査研究費</td> <td style="text-align: right;">46,515千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,559</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">13,097</td> </tr> </table>	調査研究費	46,515千円	貯蔵品	32,559	たな卸資産評価損	13,097				
調査研究費	93,433千円														
事業再編整理損	13,339														
調査研究費	46,515千円														
貯蔵品	32,559														
たな卸資産評価損	13,097														
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,620,334千円</td> </tr> </table>		1,620,334千円	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,162,493千円</td> </tr> </table>		2,162,493千円										
	1,620,334千円														
	2,162,493千円														
<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,929千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,342</td> </tr> </table>	機械及び装置	10,929千円	工具器具及び備品	2,412	計	13,342	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064</td> </tr> </table>	建物	428千円	機械及び装置	4,342	工具器具及び備品	2,293	計	7,064
機械及び装置	10,929千円														
工具器具及び備品	2,412														
計	13,342														
建物	428千円														
機械及び装置	4,342														
工具器具及び備品	2,293														
計	7,064														
<p>4</p>	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうち、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。</p>	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円						
用途	遊休														
種類	リース資産 (機械及び装置)														
場所	神戸市西区														
金額	42,939千円														
<p>5 事業再編整理損は、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">1,406,865千円</td> </tr> <tr> <td>契約・権利金の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">844,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294,852</td> </tr> </table>	棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円	契約・権利金の整理によるもの	844,667	その他	43,318	計	2,294,852	<p>5</p>						
棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円														
契約・権利金の整理によるもの	844,667														
その他	43,318														
計	2,294,852														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	209,130	84,645	124,484	198,222	96,278	42,939	59,003
工具器具及び備品	386,923	97,365	289,558	409,096	149,466	-	259,630
ソフトウェア	90,059	73,680	16,378	90,059	87,319	-	2,740
計	686,112	255,691	430,421	697,377	333,063	42,939	321,373
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年以内			110,044千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			320,376	1年以内			97,273千円
計			430,421	1年超			263,953
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高 39,852			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				同左			
支払リース料			106,336千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、及び減価償却費相当額及び減損損失			
減価償却費相当額			106,336	支払リース料			117,917千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース資産減損勘定の取崩額 3,086			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額 114,830			
				減損損失 42,939			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 10,736千円 たな卸資産評価損 139,812 事業再編整理損 559,530 賞与引当金 67,802 その他 18,030 流動資産計 795,913 固定資産 ゴルフ会員権評価損 31,521 退職給付費用 17,843 貸倒引当金 44,770 関係会社出資金評価損 31,668 事業再編整理損 248,207 その他 732 固定資産小計 374,743 評価性引当額 63,189 固定資産合計 311,554 繰延税金資産合計 1,107,467 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額金 26 流動負債計 26 固定負債 その他有価証券評価差額金 43,153 固定負債計 43,153 繰延税金負債合計 43,179 繰延税金資産の純額 1,064,287	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 未払事業税 8,489千円 たな卸資産評価損 247,728 事業再編整理損 444,449 賞与引当金 73,197 減損損失 16,180 その他 30,116 流動資産計 820,161 固定資産 ゴルフ会員権評価損 31,927 退職給付費用 13,958 貸倒引当金 44,770 関係会社出資金評価損 31,668 関係会社株式評価損 14,157 事業再編整理損 185,442 その他 29,234 固定資産小計 351,158 評価性引当額 77,752 固定資産合計 273,405 繰延税金資産合計 1,093,567 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 252,736 固定負債計 252,736 繰延税金負債合計 252,736 繰延税金資産の純額 840,830
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	753.21円	739.03円
1株当たり当期純損失	69.57円	6.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	1,352,010	115,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,300	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(11,300)	(10,000)
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,363,310	125,007
普通株式の期中平均株式数(株)	19,595,718	20,731,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日定時株主総会決議 50,000株 詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況の(7)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。</p> <p>2010年満期 新株予約権付社債(額面金額1,200,000千円) 詳細については、「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション 平成16年6月25日定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日定時株主総会決議 62,000株 詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況の(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
	<p>1 第三者割当増資による新株式発行</p> <p>当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月7日に払込が完了いたしました。この結果、発行済株式総数が27,784,654株、資本金が7,504,866千円となっております。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 488 1318 880"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき 金 650円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 金 325円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年4月7日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>キッセイ薬品工業株式会社</td> <td>3,800,000株</td> </tr> <tr> <td>ステラ ケミファ株式会社</td> <td>2,200,000株</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>研究開発投資および借入金返済</td> </tr> </table> <p>なお、本増資実施後、キッセイ薬品工業株式会社が筆頭株主となっております。</p> <p>2 無担保転換社債型新株予約権付社債の発行</p> <p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了いたしました。</p> <p>発行要領は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="762 1200 1318 1702"> <tr> <td>社債の総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>各社債券の金額</td> <td>1億円の1種</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成18年5月29日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年5月28日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>研究開発投資</td> </tr> <tr> <td>新株予約権に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ア．新株予約権の総数</td> <td>20個</td> </tr> <tr> <td>イ．新株予約権の発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>ウ．新株予約権の行使請求期間</td> <td>平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井物産企業投資</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 6,000,000株	発行価額	1株につき 金 650円	発行価額の総額	3,900,000千円	資本組入額	1株につき 金 325円	申込期日	平成18年4月7日	払込期日	平成18年4月7日	配当起算日	平成18年4月1日	割当先及び割当株式数		キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株	ステラ ケミファ株式会社	2,200,000株	資金使途	研究開発投資および借入金返済	社債の総額	2,000,000千円	各社債券の金額	1億円の1種	利率	年1%	発行年月日	平成18年5月29日	償還期日	平成26年5月28日	資金使途	研究開発投資	新株予約権に関する事項		ア．新株予約権の総数	20個	イ．新株予約権の発行価額	無償とする。	ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。	割当先及び割当額		三井物産企業投資	2,000,000千円
発行新株式数	普通株式 6,000,000株																																														
発行価額	1株につき 金 650円																																														
発行価額の総額	3,900,000千円																																														
資本組入額	1株につき 金 325円																																														
申込期日	平成18年4月7日																																														
払込期日	平成18年4月7日																																														
配当起算日	平成18年4月1日																																														
割当先及び割当株式数																																															
キッセイ薬品工業株式会社	3,800,000株																																														
ステラ ケミファ株式会社	2,200,000株																																														
資金使途	研究開発投資および借入金返済																																														
社債の総額	2,000,000千円																																														
各社債券の金額	1億円の1種																																														
利率	年1%																																														
発行年月日	平成18年5月29日																																														
償還期日	平成26年5月28日																																														
資金使途	研究開発投資																																														
新株予約権に関する事項																																															
ア．新株予約権の総数	20個																																														
イ．新株予約権の発行価額	無償とする。																																														
ウ．新株予約権の行使請求期間	平成18年6月1日(午前9時)から平成26年3月31日(午前11時)まで。																																														
割当先及び割当額																																															
三井物産企業投資	2,000,000千円																																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	593,130
OSIRIS THERAPEUTICS, INC	545,454	352,409
メビックス(株)	200	140,000
CepTor Corporation	554,413	117,470
(株)みずほフィナンシャルグループ	118	114,086
ステラ ケミファ(株)	10,000	58,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29	53,874
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	41,994
(株)A I バイオチップス	200	30,000
その他(4銘柄)	86,505	28,185
計	1,812,220	1,579,950

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村アセットマネジメント 野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,769,584	1,769,584
第一勧業アセットマネジメント DKA中期国債ファンド	509,149	509,149
野村アセットマネジメント 野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	90,010	90,010
その他 証券投資信託の受益証券(2銘柄)	89,250	99,481
小計	2,457,995	2,468,225
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
第一勧業アセットマネジメント DKA日本株式スタイルファンド	10,000	12,461
その他 証券投資信託の受益証券(2銘柄)	10,005	16,111
小計	20,005	28,572
計	2,478,001	2,496,798

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,828,098	29,956	2,756	4,855,298	2,525,763	172,781	2,329,534
構築物	143,399	544		143,944	96,190	7,352	47,753
機械及び装置	1,787,943	41,667	46,035	1,783,575	1,350,643	187,200	432,932
車両運搬具	2,404			2,404	2,249	114	154
工具器具及び備品	1,154,258	99,117	37,780	1,215,594	896,438	80,254	319,156
土地	3,551,729	8,565		3,560,294			3,560,294
建設仮勘定	41,979	7,621	41,979	7,621			7,621
有形固定資産計	11,509,813	187,472	128,552	11,568,733	4,871,285	447,703	6,697,447
無形固定資産							
特許権				5,000	4,062	625	937
ソフトウェア				35,981	26,044	4,670	9,937
電話加入権				5,392			5,392
無形固定資産計				46,374	30,106	5,295	16,267
長期前払費用	600,997	211,182	128,606	683,573	464,568	122,163	219,004
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、外部に委託した研究開発契約金等44,860千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注2)		5,171,167	383,699	-	5,554,866
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1,2) (株)	(20,578,677)	(1,205,977)	(-)	(21,784,654)
	普通株式(注2) (千円)	5,169,242	383,699	-	5,552,941
	計 (株)	(20,578,677)	(1,205,977)	(-)	(21,784,654)
	計 (千円)	5,169,242	383,699	-	5,552,941
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(注2) (千円)	5,872,688	383,699	-	6,256,388
	合併差益 (千円)	64,400	-	-	64,400
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益(注3) (千円)	1,725	139,997	1,149	140,573
計 (千円)	5,938,813	523,697	1,149	6,461,362	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	279,181	-	-	279,181
	任意積立金				
	別途積立金(注4) (千円)	5,051,000	-	1,600,000	3,451,000
	計 (千円)	5,330,181	-	1,600,000	3,730,181

(注) 1 当期末における自己株式は258,929株であります。

2 当期増加額は、2010年満期円建転換社債型新株予約権付社債の転換によるもの(普通株式1,205,977株、資本金383,699百万円、資本準備金383,699百万円)であります。

3 当期増加額は、2010年満期円建転換社債型新株予約権付社債の転換によるもの139,279千円およびストックオプションの行使によるもの718千円で、当期減少額はストックオプションの行使によるものであります。

4 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,312	1,528	-	1,800	138,041
賞与引当金	167,001	180,290	167,001	-	180,290

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の売却による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,118
預金の種類	
当座預金	339,434
普通預金	661
定期預金	160,000
別段預金	7,791
外貨預金	41,348
計	549,236
合計	555,354

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大阪真空機器製作所	1,069
合計	1,069

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	311
平成18年7月満期	758
合計	1,069

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本住友製薬(株)	1,263,497
持田製薬工場(株)	378,011
(株)クリニコ	288,712
(株)スズケン	174,007
(株)ファミリーヘルスレンタル	143,431
その他	836,938
合計	3,084,599

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,237,473	7,744,388	7,897,262	3,084,599	71.9	149.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
医療・研究用機器	130,780
その他	1,000
合計	131,780

製品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品	189,523
代謝性医薬品	185,078
その他	54,136
合計	428,737

原材料

品名	金額(千円)
主要材料	999,932
加工原料	242,645
補助材料	50,459
合計	1,293,037

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	620,271
代謝性製剤原料	274,566
その他	170,207
合計	1,065,045

貯蔵品

品名	金額(千円)
研究所工場消耗品	422,441
販促品	9,152
その他	459
合計	432,053

流動負債  
買掛金

相手先	金額(千円)
森永乳業(株)	68,751
Mayne Pharma Inc	45,458
広瀬化学薬品(株)	31,834
(株)AVS	20,369
(株)丸菱バイオエンジ	12,717
その他	89,062
合計	268,193

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	200,000
その他	300,000
合計	1,600,000

固定負債  
長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	300,000
その他	243,878
合計	1,843,878

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
株券喪失登録手数料	株券喪失登録の申請1件につき 8,600円 申請に係る株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格および買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする
受付停止期間	買増の受付停止期間は、当社決算期日(3月31日)または中間決算期日(9月30日)以前12営業日前から当社決算期日または中間決算期日までとする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページアドレスは次のとおりであります。

<http://www.jcrpharm.co.jp/>

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第30期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第31期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 臨時報告書               | (主要株主異動)       |                             | 平成18年4月10日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (第三者割当増資)      |                             | 平成18年3月10日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (新株予約権付社債発行)   |                             | 平成18年4月28日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会において無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

日本ケミカルリサーチ株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成18年4月7日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行を行った。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成18年4月28日開催の取締役会において無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成18年5月29日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。